

第2回日・太平洋島嶼国財務大臣会議

共同議長総括(仮訳)

【令和7年5月5日 イタリア・ミラノ】

1. 令和7年5月5日、イタリアのミラノにおいて、日本、太平洋島嶼国(PICs)12か国(クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー共和国、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ナウル共和国、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、サモア独立国、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル)及びアジア開発銀行(ADB)の上級スタッフ出席の下、「第2回日・太平洋島嶼国財務大臣会議」が開催された。日本の加藤勝信財務大臣とトンガ王国のアイサケ・ヴァル・エケ首相兼財務大臣が共同議長を務めた。
2. 大臣達は、昨年、ジョージア・トビリシで開催された初回会議の合意に従い開催された、第2回会議を歓迎した。PICsは、PICsの持続的かつ包摂的な開発のために重要な政策分野における、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行を通じた、日本の長年の支援に対する深い謝意と、継続した支援に対する強い期待を表明した。日本は、世界的な不確実性の最中にあっても、PICsの日本からの継続した揺るぎない支援に対する期待に応える意思を表明した。
3. 大臣達は、コルレス銀行関係(CBRs)の維持、災害リスクファイナンス(DRF)の推進、国内資金動員(DRM)の強化といった、太平洋地域における主要な開発課題についても率直な意見交換を行った。PICsは、各国が着手している取組を紹介し、これらの課題に対処する過去1年間の日本のイニシアティブに感謝した。
4. 大臣達は、太平洋地域におけるCBRsの撤退は、地域経済・社会に対する重大な脅威であることを強調した。大臣達は、日本とPICsがどのように共にこの問題に取り組むことができるか精力的に議論した。PICsは、世界銀行の太平洋向け「コルレス銀行関係プロジェクト」や国際通貨基金(IMF)の「送金回廊リスク評価プロジェクト」への資金支援を含む、この問題の主要な解決施策を推進することへの日本の強いコミットメントに感謝した。加えて、PICsは、アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)を通じた、4月にフィジーで行われたワークショップを含む日本の共同議長としての能力構築の活動を歓迎し、継続的な支援に対する高い期待を表明した。大臣達は、開発パートナーも含め、CBRsの問題に協力して取り組むことに合意した。
5. 大臣達は、太平洋地域の自然災害に対する財政強靱性を高めるために、DRFを推進することの重要性を再確認した。令和6年11月のCOP29において、日本は、PICsを含む脆弱な国々の新規ODA借款に「気候変動に強靱な債務条項(CRDC)」を導入するパイロット

ト・プログラムの立ち上げを公表した。PICs は、この公表に感謝し、CRDC を付した JICA の今後の ODA 借款プロジェクトを期待した。加えて、大臣達は、ADBの「太平洋自然災害リスク保険イニシアティブ(PCRAFI)」に対する関与の強化を歓迎し、ADBに対し、PCRAFIのためのマルチ・パートナー信託基金の設立を加速するよう懇請した。日本は、不確実な世界情勢の下でも、自然災害に対する脆弱性を克服しようとするPICsと共に寄り添うという揺るぎないコミットメントを表明した。

6. 大臣達は、持続的な財政運営に向けたDRM強化の重要性を強調した。この文脈で、PICsは、PICsの税関当局の徴税能力の向上と貿易円滑化に対する、世界税関機構(WCO)及びオセアニア税関機構(OCO)と連携した、日本の継続的な支援を高く評価した。加えて、日本は、PICsの財政再建の取組を支援するため、経済協力開発機構(OECD)、IMF、世界銀行及びADBといった国際機関と協調して、PICsの国内税制及び税務執行能力の強化を支援してきた。今後、日本は、IMFの日本管理勘定、世界銀行の財政強靱化プログラム、ADBの国内資金動員信託基金を通じたものを含め、PICsのDRM能力構築のための追加的な支援を提供する用意がある。
7. 大臣達は、太平洋地域におけるADBの調達改革の進捗を称賛した。特に、規模の経済を活用し入札手続の競争性を強化する共同調達の導入は、PICsにとってよりよいバリュー・フォー・マネーの実現に貢献する。大臣達は、ADBが、太平洋諸島フォーラム(PIF)首脳会議で承認された「太平洋の質の高いインフラ原則」に沿って、地域における質の高いインフラ投資を促進する上で不可欠な役割を果たすことへの期待を表明した。大臣達は、ADBに対して、今後の会議で引き続き改革の進捗を報告するよう要請した。
8. 大臣達は、経済・金融の問題について、日本と PICs の関係を更に強化するため、様々なレベルで緊密なコミュニケーションを継続することに合意した。大臣達は、今後のADB年次総会場で定期的に会議を行うことに合意し、2026年に、ウズベキスタンのサマルカンドで集まることに期待を示した。